

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第127期第3四半期
(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)

【会社名】 東亜建設工業株式会社

【英訳名】 TOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋山優樹

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目7番1号

【電話番号】 03(6757)3800

【事務連絡者氏名】 管理本部総務部長 秦智史

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目7番1号

【電話番号】 03(6757)3800

【事務連絡者氏名】 管理本部総務部長 秦智史

【縦覧に供する場所】 東亜建設工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区太田町一丁目15番地)
東亜建設工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区中央港一丁目12番3号)
東亜建設工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦三丁目4番6号)
東亜建設工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区靱本町一丁目4番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第126期 第3四半期 連結累計期間	第127期 第3四半期 連結累計期間	第126期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	150,267	118,384	200,282
経常利益	(百万円)	9,630	5,782	10,606
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,653	3,715	6,038
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,660	5,237	2,558
純資産額	(百万円)	74,246	75,543	71,143
総資産額	(百万円)	197,334	180,292	196,491
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	270.46	177.75	288.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	37.4	41.6	36.0

回次		第126期 第3四半期 連結会計期間	第127期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	79.66	83.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度（第126期）有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項については、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境等の改善に支えられ、緩やかな回復基調が継続する一方、英国のEU離脱や大統領選挙後の米国の政策動向に対する懸念等により、海外経済の不確実性が高まり、先行きの不透明な状況となりました。

国内建設市場におきましては、公共投資・民間設備投資に底堅い動きが見られる一方、受注競争の激化が続くなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

当社におきましては、地盤改良工事に関する施工不良・虚偽報告問題を真摯に反省し、二度とこのような問題を引き起こさないため、外部の意見も踏まえた「再発防止策実行計画」を策定し、平成28年10月28日に公表いたしました。本計画に従い、再発防止の策定・実施を進めるとともに、体制の再構築及び意識改革に全力で取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は118,384百万円（前年同四半期比21.2%減）、営業利益は5,886百万円（前年同四半期比42.3%減）、経常利益は5,782百万円（前年同四半期比40.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,715百万円（前年同四半期比34.3%減）となりました。

当社グループのセグメントの業績は、次のとおりであります。

（国内土木事業）

海上土木分野を中心に、被災地の復興・インフラ整備等、社会資本の整備に継続的に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間の売上高は57,653百万円（前年同四半期比20.2%減）、セグメント利益（営業利益）は3,436百万円（前年同四半期比45.9%減）となりました。

（国内建築事業）

特命案件・企画提案案件・設計施工案件の受注拡大に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間の売上高は31,409百万円（前年同四半期比0.9%減）、セグメント利益（営業利益）は1,013百万円（前年同四半期比23.0%減）となりました。

(海外事業)

東南アジアを中心に南太平洋地域などにおいて、海上土木工事・火力発電所等プラント工事に注力しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は22,961百万円(前年同四半期比41.6%減)、セグメント利益(営業利益)は3,038百万円(前年同四半期比21.2%減)となりました。

(その他)

当第3四半期連結累計期間の売上高は6,360百万円(前年同四半期比9.3%減)、セグメント利益(営業利益)は843百万円(前年同四半期比28.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して16,199百万円減少し、180,292百万円となりました。これは、主に未成工事支出金等が増加した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して20,598百万円減少し、104,748百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して4,399百万円増加し、75,543百万円となりました。なお、自己資本比率は41.6%と、前連結会計年度末と比較して5.6ポイント増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

地盤改良工事に関する施工不良・虚偽報告問題を真摯に反省し、二度とこのような問題を引き起こさないため、外部の意見も踏まえた「再発防止策実行計画」を策定し、平成28年10月28日に公表いたしました。本計画に従い、再発防止の策定・実施を進めるとともに、体制の再構築及び意識改革に全力で取り組んでおります。

再発防止策の概要は次のとおりであります。

再発防止策		実施事項概要
開発技術に対する審査の強化	新工法・新技術の審査手順を整備	開発技術審査チームを新設し、改訂した審査手順により、新工法・新技術の審査を実施
	適応力(施工)の全社把握・統制	保有設備等の稼働状況等を全社的に把握し、適応力を見極めた上で、入札工事等応募の可否を判断
	バルーングラウト工法の今後について	開発技術審査チームによる再検証
現場の見える化・現場情報の共有化	現場の見える化を推進	Webカメラ等のツールを利用して、施工状況や情報の「見える化」を実施
	現場情報の共有化	1. 6つの専門部会の設置(注1) 2. 活動内容を「技術委員会」にて報告
	現場と支店の情報共有の徹底	1. 現場所長のうち複数現場を統括する立場の社員を支店土木(建築)部担当部・課長兼務とし、支店・現場の意思疎通を活性化 2. 施工計画書を支店と現場が協働で作成 3. 「1サイクル立会い」(注2)を実施
TFT活動の強化(注3)	TFT活動対象工事件数を5割増	TFT活動対象工事を年間20件から30件に増加
	専門部会の支援体制強化	専門部会がTFT活動に参画し、専門性・難度の高い現場支援を強化
役職員の意識改革とコンプライアンスの徹底	経営陣による再発防止の取り組み	1. 再発防止策の取り組みをホームページに掲載(随時更新し、継続) 2. コンプライアンス、ガバナンス、マネジメント研修プログラムを導入
	コンプライアンス教育の再徹底	1. コンプライアンス意識醸成に向けたE-learningプログラムを充実 2. 階層別集合研修等、コンプライアンス教育を強化
	公益通報制度の改善	相談・通報窓口を社外(社外弁護士事務所)にも併設
内部統制システムの再構築	品質を確保するために監査を充実	新設した品質監査室による監査・監視活動の実施及び取締役に報告
	CSR活動の充実	1. CSR推進部を新設し、再発防止のための品質マネジメントシステムの改訂を実施 2. CSR委員会活動の機能を強化 3. 東亜グループ全体を対象にしたCSR内部監査体制を整備
	取締役会の活性化	1. 議題の拡充を図るために取締役会付議基準を見直し 2. 社外取締役と社外監査役が定期的に意見交換
諸制度の改訂	職務権限規程・決裁基準の見直し	本社が全社の状況を適正に把握するために、組織体制を含めて見直し
	人事制度の改訂	等級基準、賃金規程など、全般的な人事制度の見直し
	人事異動の活性化	同一社員の同一部署の長期間滞留を解消するために、適材適所の人事異動を確実に実施
	工事原価管理システムの見直し	内部牽制・不正防止等の機能が付加されたシステムを導入

- (注) 1. 6つの専門部会：総合評価専門部会、海上工事専門部会、基礎工専門部会、山岳トンネル専門部会、コンクリート専門部会、CIM(土木情報モデル)専門部会
2. 1サイクル立会い：施工計画会議で整理された課題について、現場の立ち上がり時に、支店土木部長が指名する社員が立会う。
(例)数十本の杭打ち工事のうち、最初の1本は、作業の開始から終了まで立会う。
3. TFT活動：Task Force Team。特定課題に取り組むために設置された本社技術部門の組織を横断的に編成した特別チーム。

以上の再発防止策を誠実に実行し、「法令や社会倫理の遵守なくして企業の存続はあり得ない」という決意の下、役職員全員が一致団結して信頼の回復に今後も努めてまいります。

なお、当社は会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、公開会社として株式を上場し、株主、投資家の皆様による株式の自由な取引が認められている以上、当社株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合において、これに応じて当社株式の売却を行うか否かの判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるものであると考えております。

当社株式の売却を行うか否か、すなわち大規模買付提案等に応じるか否かの判断を株主の皆様に適切に行っていただくためには、大規模買付者側から買付の条件や買収した後の経営方針、事業計画等に関する十分な情報提供がなされる必要があると考えます。また、当社は、その大規模買付提案に対する当社取締役会の評価や意見、大規模買付提案に対する当社取締役会による代替案等も株主の皆様に提供しなければならないと考えます。株主の皆様には、それらを総合的に勘案したうえでご判断をいただく必要があると考えます。

当社の財務及び事業の方針を決定する者は、当社の経営理念を理解し、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に構築することができ、当社の企業価値、株主共同の利益を中長期的に向上させることのできる意思と能力を備えている必要があると考えます。

したがって、大規模買付提案にあたって当社や当社の株主に対し、提案内容に関する情報や意見、評価、代替案作成に必要な時間を与えない大規模買付者、買付の目的及び買付後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白である大規模買付提案を行う買付者、買付に応じることを株主に強要するような仕組みを有する提案等を行う大規模買付者は、当社の財務及び事業の方針を支配する者としては適切ではないと考えています。

このような大規模買付提案または大規模買付行為等があった場合には、当社は、法令及び定款によって許容される限度において、企業価値や株主共同の利益を確保するために必要な措置を講じることを基本方針とします。

基本方針の実現に資する取り組み

当社は、より多くの投資家の皆様に未永く継続して投資いただくため、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取り組みとして、「高い技術をもって、社業の発展を図り、健全な経営により社会的責任を果たす」という経営理念を掲げ、その実現のための中期経営構想を実践しております。また、これらと並行して、コーポレート・ガバナンスの強化、充実に取り組んでおります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組み

当社は、当社株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合には、企業価値及び株主共同の利益の確保のため、適時適切な情報開示に努めるとともに、その時点において適切な対応をまいります。

基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社の中期経営構想は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取り組みとして、当社の経営理念を実現させるため実践しているものであり、まさに当社の基本方針に沿うものであります。

従いまして上記の取り組みは、当社の会社役員の地位の維持を目的としたものではありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は639百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注)平成28年6月29日開催の第126回定時株主総会の決議により、平成28年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は540,000,000株減少し、60,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,494,629	22,494,629	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	22,494,629	22,494,629		

(注)平成28年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。これにより発行済株式総数は202,451,661株減少し、22,494,629株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日 (注)	202,451	22,494		18,976		4,744

(注)平成28年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。これにより発行済株式総数は202,451,661株減少し、22,494,629株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当社は、平成28年6月29日開催の第126回定時株主総会の決議により、平成28年10月1日付で株式併合（10株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を行っており、これにより発行済株式総数は202,451,661株減少し、22,494,629株となっております。

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。従って、上記の株式併合及び単元株式数の変更は反映されておられません。

【発行済株式】

(平成28年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,410,000 (相互保有株式) 普通株式 3,513,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 208,468,000	208,468	
単元未満株式	普通株式 555,290		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	224,946,290		
総株主の議決権		208,468	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式		663株
相互保有株式	信幸建設株式会社	806株
相互保有株式	鶴見臨港鉄道株式会社	730株

【自己株式等】

(平成28年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜建設工業株式会社	東京都新宿区西新宿 三丁目7番1号	12,410,000		12,410,000	5.52
(相互保有株式) 信幸建設株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目2番地7	2,507,000		2,507,000	1.11
(相互保有株式) 鶴見臨港鉄道株式会社	神奈川県横浜市鶴見区 豊岡町18番1号	1,006,000		1,006,000	0.45
計		15,923,000		15,923,000	7.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	土木事業本部長、地盤改良検討本部統括	土木事業本部長、国際事業本部統括	池田 正人	平成28年10月24日
取締役	管理本部長 兼 経営企画部長、CSR推進部・内部監査室統括	管理本部長、経営企画部・内部監査室統括	黒須 茂敏	平成28年9月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,965	35,029
受取手形・完成工事未収入金等	73,974	1 60,197
未成工事支出金等	12,450	13,962
販売用不動産	4,120	3,928
その他	20,590	21,900
貸倒引当金	524	543
流動資産合計	150,576	134,474
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,969	5,508
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	4,685	4,293
土地	18,653	18,399
その他	175	90
有形固定資産合計	29,483	28,292
無形固定資産		
投資その他の資産	637	554
投資有価証券	12,237	14,246
その他	4,189	3,305
貸倒引当金	633	581
投資その他の資産合計	15,794	16,970
固定資産合計	45,915	45,817
資産合計	196,491	180,292
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	51,107	2 41,046
短期借入金	3 14,120	3 14,110
未払法人税等	3,661	810
未成工事受入金	8,756	7,420
完成工事補償引当金	527	492
工事損失引当金	1,850	968
その他	20,199	18,381
流動負債合計	100,223	83,230
固定負債		
長期借入金	15,784	12,130
再評価に係る繰延税金負債	2,397	2,358
退職給付に係る負債	5,586	5,700
その他	1,355	1,328
固定負債合計	25,123	21,518
負債合計	125,347	104,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,113	18,115
利益剰余金	31,353	34,173
自己株式	2,053	2,055
株主資本合計	66,389	69,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,966	4,375
繰延ヘッジ損益	2	-
土地再評価差額金	3,570	3,629
退職給付に係る調整累計額	2,244	2,189
その他の包括利益累計額合計	4,294	5,816
非支配株主持分	459	517
純資産合計	71,143	75,543
負債純資産合計	196,491	180,292

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	150,267	118,384
売上原価	132,849	105,127
売上総利益	17,418	13,257
販売費及び一般管理費	7,221	7,370
営業利益	10,197	5,886
営業外収益		
受取利息	51	31
受取配当金	214	224
その他	50	40
営業外収益合計	316	296
営業外費用		
支払利息	319	293
その他	564	106
営業外費用合計	883	400
経常利益	9,630	5,782
特別利益		
固定資産売却益	31	43
特別利益合計	31	43
特別損失		
固定資産売却損	14	182
減損損失	240	22
その他	71	42
特別損失合計	325	247
税金等調整前四半期純利益	9,336	5,578
法人税、住民税及び事業税	3,390	1,255
法人税等調整額	212	548
法人税等合計	3,602	1,804
四半期純利益	5,733	3,774
非支配株主に帰属する四半期純利益	80	59
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,653	3,715

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	5,733	3,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	1,409
繰延ヘッジ損益	35	2
土地再評価差額金	8	-
退職給付に係る調整額	110	55
その他の包括利益合計	73	1,462
四半期包括利益	5,660	5,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,580	5,177
非支配株主に係る四半期包括利益	80	59

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)	
<p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
当社従業員(銀行借入保証)	14百万円	当社従業員(銀行借入保証)	21百万円
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(借入保証)	159	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(借入保証)	159
その他3件	674	その他3件	568
計	848	計	749

(2) 当社は、過去に施工した建築工事(平成9年竣工)の瑕疵を理由として、当該工事の発注者より東京地方裁判所において損害賠償請求訴訟(請求金額1,206百万円)を提起されており、現在係争中であります。なお、現時点で裁判の結果を予測することはできません。

(3) 当社が施工した地盤改良工事において、施工不良及び虚偽報告を行っていた事実が平成28年5月に判明いたしました。その後のボーリング調査の結果、平成28年10月にあらたに2件の工事において、十分な強度が確認されないことが判明いたしました。将来的には施工不良に伴う修補費用等、これらの問題に係る損失が生じる可能性があります。現時点ではその金額を合理的に見積もることは困難であるため、その影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

2 3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	20,000	20,000

3 1 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	-	8百万円
支払手形	-	111

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	1,428百万円	1,565百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	425	2	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	850	4	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	72,259	31,692	39,305	143,257	7,010	150,267		150,267
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	957		959	18,443	19,403	19,403	
計	72,262	32,649	39,305	144,217	25,454	169,671	19,403	150,267
セグメント利益	6,354	1,316	3,857	11,527	1,185	12,713	2,516	10,197

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,516百万円には、セグメント間取引消去 132百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費 2,384百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	57,653	31,409	22,961	112,024	6,360	118,384		118,384
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	38		66	17,025	17,092	17,092	
計	57,681	31,448	22,961	112,090	23,386	135,477	17,092	118,384
セグメント利益	3,436	1,013	3,038	7,488	843	8,331	2,444	5,886

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,444百万円には、セグメント間取引消去 10百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費 2,434百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額(円)	270.46	177.75
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,653	3,715
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,653	3,715
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,902	20,902

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 平成28年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

東亜建設工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安田	弘幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥見	正浩	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜建設工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜建設工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項(四半期連結貸借対照表関係)1偶発債務(3)に記載されているとおり、会社が施工した地盤改良工事において、施工不良及び虚偽報告を行っていた事実が判明した。その後のボーリング調査の結果、あらたに2件の工事において、十分な強度が確認されないことが判明した。将来的には施工不良に伴う修補費用等、これらの問題に係る損失が生じる可能性がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。